

第84期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

証券コード：6706

 電氣興業株式会社

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第84期の事業内容をご報告するに当たりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の事業環境は、主力事業である移動通信事業においては、基地局需要がはざかい期であったことから減少傾向となりましたが、放送事業においては地上デジタル放送関連の設備投資が活発に行われ、過去最高の売上高を達成いたしました。一方、高周波事業におきましては、自動車関連業界の設備投資需要が低い水準で推移したことから厳しい状況が継続いたしました。

このような情勢の中で、当社グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たした上で、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

進藤 秀一

Q 当期を振り返って、状況をお聞かせください。

主力事業である移動通信関連においては、第3世代向けの設備投資はピークを過ぎたものと捉えております。当期における基地局投資の動向は、LTE*等の次世代の投資に向けた需要のはざかい期であることから、減少傾向にありました。一方、放送関連においては地上デジタル放送向けの設備投資は非常に活況であり、中継局の建設が急速に進められました。当期に建設された中継局の規模は、中規模あるいは小規模となりましたが、物件数が非常に多かったこともあり、放送関連における過去最高の売上高を計上することができました。高周波関連においては、主要顧客である自動車関連業界において一部生産に回復の兆しが見られるようになりましたが、設備投資需要については依

然として低調であったことから、受注環境は引き続き厳しいものとなりました。積極的な営業活動に加え、研究開発の強化、営業との連携強化に取り組み、売上高の確保に努めましたが、残念ながら前期の売上高を大幅に下回ることとなりました。

いずれの分野におきましても、需要の減少や価格競争が激化していることなどから、企業間の競争は一層厳しくなったものと捉えております。こうした状況の中、業績の確保に向け、積極的な受注活動および原価低減活動等を通じ、最大限の努力を払ってまいりました。その結果、売上高・利益ともに期初の見通しを上回ることができましたが、需要減少の影響は大きく、結果として厳しい1年であったものと考えております。

※LTE:Long Term Evolution の略で、携帯電話の新しい高速データ通信規格です。

Q 次期の見通しについて教えてください。

次期の見通しにつきましては、国内外の景気動向は世界同時不況の様相からは持ち直しの傾向が見られますが、原油や資源価格の上昇および設備投資の回復が不透明な点など、予断を許さない状況が続くものと思われます。当社グループに関しましては、主要事業のひとつである移動通信関連において、当期に引き続き需要のはざかい期となり、厳しい状況が継続するものと見ております。一方、放送関連は地上デジタル放送への完全切り替えを控え、今年の年末前後まで中継局建設が急ピッチで続くものと予想されますが、当期がピークであったと見ており、次期については落ち込みは避けられないものと考えております。高周波関連におきましては、主要顧客である自動車関連業界の設備投資計画が動き始めていることから、設備投資需要は当期を底に回復基調となる見込みですが、ピーク時に比べますと依然として低い水準に留まるものと見ております。主要事業のいずれもが厳しい環境下にあることから、次期につきましては売上高、利益ともに当期に比べ厳しくなるものと考えておりますが、積極的な営業展開とさらなる原価低減活動の実施により、利益の確保と最大化に向けて、一層の努力を払ってまいります。

Q 今後の展望について、どのようにお考えでしょうか。

中期的にも、当社グループの主力事業は移動通信・放送・高周波の3事業であると考えております。移動通信関連におきましては、2010年12月より開始されるLTEをはじめ、800MHz帯の周波数再編に伴う新たな周波数帯の割り当てなど、将来のビジネスにつながる需要の発生が想定されます。放送関連におきましては、地上波テレビ放送のデジタル化に関連した設備投資は一段落いたしますが、難視聴地域への対策需要等、全国くまなくデジタル放送を受信可能とするための設備投資は継続するものと思われます。また、アナログテレビ放送で利用していた周波数帯の一部を利用した新しい放送なども開始される予定となっており、こうした需要についても最大限の

受注獲得を目指し、取り組みを開始しております。高周波関連におきましては、主要顧客である自動車関連業界の設備投資はなだらかに増えていくものと見ており、業績につきましても回復傾向となるものと考えております。ただし、自動車関連需要がピーク時の水準に回復するには相応の期間を要することから、自動車関連以外の需要の拡大を目指して営業活動を強化するなど、取り組みを行っております。当社グループといたしましては、今後新たに生まれてくる需要の獲得や、事業の裾野拡大を目指した拡販に向けて、研究開発を強化し、競争力の高い製品の実現を目指してまいります。

Q 最後に、株主の皆様メッセージをお願いします。

当社では、株主の皆様をはじめとする、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけることを全体目標に掲げております。その中でも、株主の皆様への利益還元は重要事項のひとつと位置づけており、2005年3月期より、単体当期純利益の配当性向90%を目的に配当を実施いたしております。当期もこの方針に基づき、期末配当を1株当たり22円とさせていただきますこととなりました。なお、次期の配当に関しましては、今後の事業環境の見通しと資金需要を総合的に勘案して、連結当期純利益の配当性向40%を目的として還元申し上げ、当面1株当たり年間配当5円を下限として実施してまいりますと考えております。引き続き、株主還元および資本効率の改善に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りたく存じます。

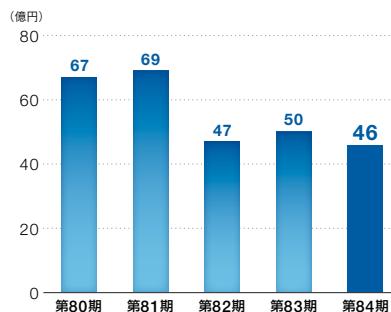
平素より当社グループの経営に対しまして、株主の皆様をはじめとした全てのステークホルダーの皆様から、温かいご支援をいただき、厚くお礼申し上げます。今後につきましても、皆様のご期待にお応えできるよう、一層の経営努力をしまいたる所存でございます。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結業績ハイライト

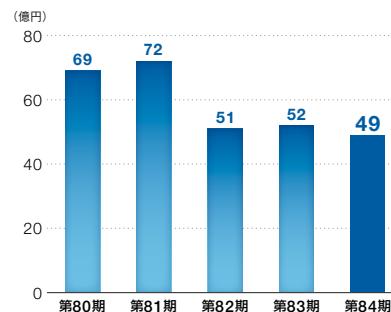
売上高



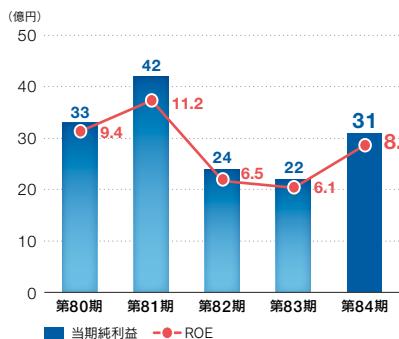
営業利益



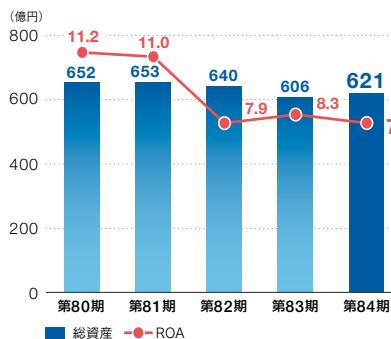
経常利益



当期純利益/ROE



総資産/ROA



純資産/自己資本比率



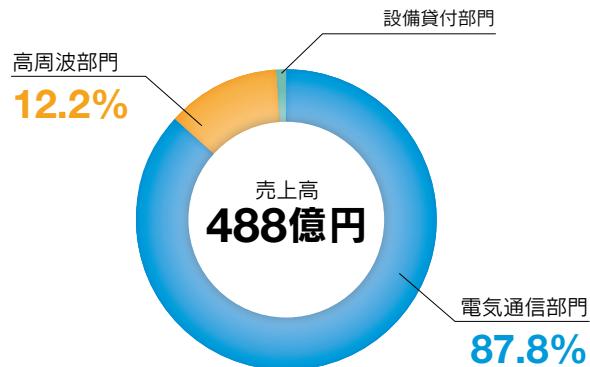
売上高 **488億円 (-14.8%)**

営業利益 **46億円 (-7.5%)**

経常利益 **49億円 (-6.4%)**

当期純利益 **31億円 (+41.8%)**

()内は前年同期比



部門別の概況

電気通信部門

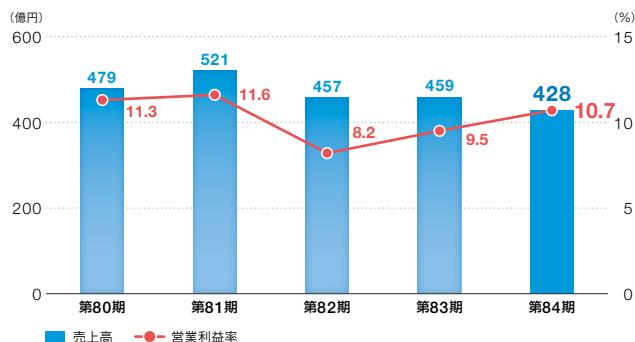
主な事業内容

- ◆ 極超短波、超短波、短波、中波、長波等各種アンテナの設計・製作・建設・販売
- ◆ 鉄塔、反射板の設計・製作・建設・販売
- ◆ 共聴(CATV)機器の設計・製作・販売及び同システムの設計・施工
- ◆ 各種民生無線機器の設計・製作・販売

事業セグメントと主要業務

- 移動通信 : 携帯電話等の通信用基地局の整備
- 放送 : 地上デジタル放送のための親局、中継局等の建設
- 固定無線 : 官公庁向けの防災無線網の整備等
- 有線放送 : CATVのシステム設計、施工、保守管理及び電波障害調査や改善工事

売上高推移



高周波部門

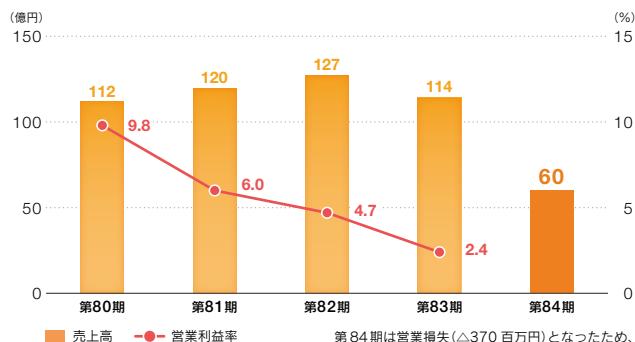
主な事業内容

- ◆ 高周波誘導加熱装置、半導体製造プラズマ発生用高周波電源装置、核融合プラズマ加熱用高周波電源装置の設計・製作・販売
- ◆ 高周波加速器用電源装置の設計・製作・販売
- ◆ 各種真空炉の設計・製作・販売
- ◆ 高周波熱処理受託加工

事業セグメントと主要業務

- 誘導加熱装置 : 自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製作
- 熱処理受託加工 : 自動車部品等の強化処理の受託(当社の誘導加熱装置を使用)

売上高推移



第84期は営業損失(△370百万円)となったため、営業利益率は表示していません。

設備貸付部門

設備貸付部門は、電気通信関連事業の設備等を賃貸しております。

電気通信部門

電気通信部門の連結売上高は、主力事業である移動通信セグメントが前期比減収となった影響が大きく、前期比で6.6%減少の428億3千8百万円となりました。

移動通信セグメントにおいては、移動通信事業者による通信品質向上のための設備投資需要は継続していますが、基地局需要全体として見た場合、当期はデータ通信速度の高速化に向けたLTE*等の次世代通信の投資需要とのなごかい期であることから、基地局需要は減少傾向となりました。このため、当期はこれまで比較的堅調であったアンテナを中心とした製品需要が減少傾向となりました。また、基地局の小型化が進んだ影響もあり、鉄塔や工事に対する需要についても縮小傾向が継続しています。これらの結果、移動通信セグメントの売上高は単体ベースで前期に比べ28.7%の減収となりました。



移動通信基地局

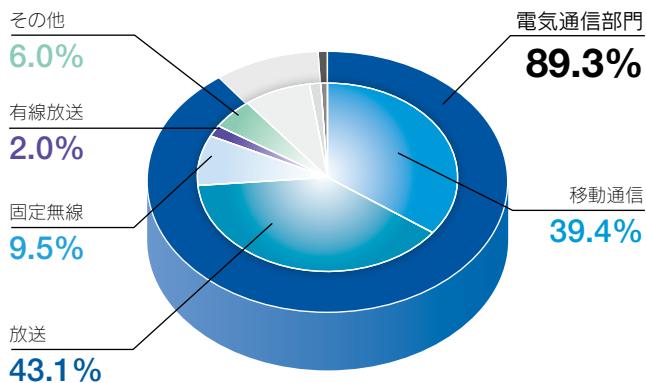
一方、放送セグメントにおいては、2011年7月までに完全移行される地上波テレビ放送のデジタル化へ向けて、放送事業者各社による地上デジタル放送中継局の建設が、引き続き急ピッチで進められています。地上デジタル放送が視聴可能なエリアの構築は、離島や山間部にまで進んでおり、工事を含めた中継局の建設に対する需要は旺盛なものとなりました。離島や山間部といった、電波の届きにくい地域に対してもくまなくテレビ放送を行うためには、小型の中継局を数多く建設する必要があります。こうした中継局建設需要を背景に、放送セグメントにおける設備投資は非常に活況となりました。その結果、放送セグメントの売上高は期初の見通しを大きく上回り、単体ベースで159億6千2百万円と過去最高の売上高を記録することができました。なお、有線放送セグメントについては減収となりましたが、固定無線やその他セグメントの売上高は前期を上回っております。

電気通信部門全体としては、地上デジタル放送関連においては旺盛な需要がありましたが、移動通信セグメントの落ち込みをカバーするまでには至らず、前期を下回る結果となりました。

当期のトピックスといたしまして、9～10ページにかけて当社がお手伝いさせていただいた、地上デジタル放送ネットワークについてご紹介しております。ぜひ、併せてご覧ください。

※LTE:Long Term Evolutionの略で、携帯電話の新しい高速データ通信規格です。NTTドコモ殿による2010年12月のサービス開始を皮切りに、移動通信事業者各社により順次サービス開始が予定されています。

売上高構成比(単体)



地上デジタル放送中継局



売上高推移(単体)



高周波部門

高周波部門の連結売上高は、主要顧客である自動車関連業界の事業環境に一部回復の兆しが見られてはおりますが、設備投資需要は依然として低い水準のままであったことから、前期比47.7%減の59億5千7百万円となりました。

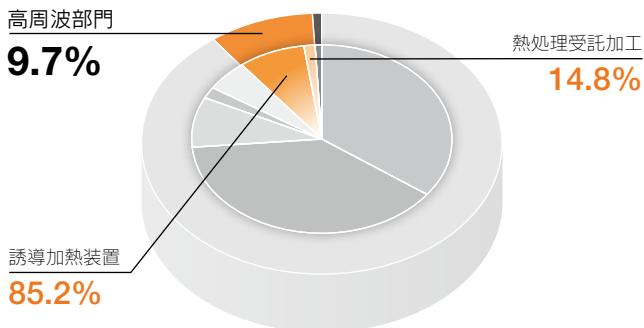
前期に大きく落ち込んだ自動車関連業界等の事業環境は、在庫調整の進展や世界的な需要喚起策により生産に回復の兆しが見られるようになりました。しかし、設備投資需要については依然として低い水準で推移したことから、当部門の主力である誘導加熱装置セグメントにおける需要の減少は顕著なものとなりました。一方、熱処理受託加工セグメントにおいては、海外を中心とした自動車生産の回復傾向に伴い、事業環境にも改善傾向が見られるようになりました。ただし、自動車関連業界全体の状況は引き続き厳しいものであり、高周波誘導加熱装置に対する需要の落ち込みが大きく影響したことから、高周波部門全体としては前期を下回る結果となりました。



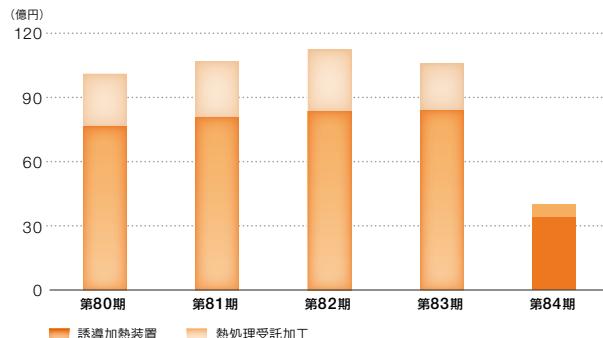
誘導加熱装置

なお、熱処理受託加工セグメントについては、効率化を図るために、第2四半期より同事業を子会社に業務移管しております。

売上高構成比(単体)



売上高推移(単体)



次世代型汎用焼戻機 Denko-CARRIER HEATER

当社が開発した次世代型汎用焼戻機“Denko-CARRIER HEATER”(デンコー・キャリアヒーター)は、誘導加熱方式が持つ「短時間処理」という特長を活かしながら、電気炉による焼戻し処理と同等の品質を確保しました。こちらでは、Denko-CARRIER HEATERについて解説いたします。

高効率・高品質な焼戻の実現

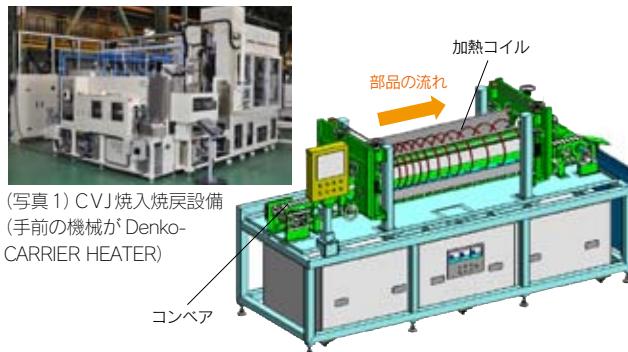
当社の誘導加熱装置は自動車部品などを焼入れ、硬くすることにより、その強度を高めています。焼入れされた部品は「硬いけれど脆い」という性質を持ちます。これを「硬く、かつ粘り強い」という状態に変化させるためには“焼戻し”と呼ばれる処理が必要です。

焼戻しには誘導加熱と電気炉を用いる方法があります。電気炉による焼戻しは、長い加熱時間を要しますが対象部品に時間をかけて「じんわりと均一に加熱」することができるので、高い焼戻し品質が得られます。これに対して、誘導加熱による焼戻しは「短い加熱時間」で処理できるというメリットがあるのですが、対象部品を均一に加熱することを比較的苦手としています。そこで「誘導加熱で電気炉と同等な効果が得られないか？」という観点から開発がスタートしました。

試行錯誤の結果、均一な加熱を実現するために、対象部品を螺旋状に巻かれた加熱コイルの中を、コンベアで分単位の時間をかけて流す方法が考案されました。加熱コイルの巻き方は、入口から出口に行くに従って間隔が広がっています(図1参照)。この構造により、コンベアに載せられた対象部品は加熱コイル内に入ると急速に加熱されますが、移動するに従い徐々に加熱が弱まります。このように、

対象部品を緩やかに持続的に加熱することで、電気炉による処理と同等な効果を得ることができるのです。さらに、コンベアの移動速度を調節することで、より細かな調整を行うこともできます。また、様々な部品に対応できる汎用性も有しています。実際の導入に当たっては、写真1のような誘導加熱焼入れ機に併設し、焼入れ機と一体化させることができるため、焼入れから焼戻しまでの処理を一連の流れで行うことが可能となります。

Denko-CARRIER HEATERは誘導加熱と電気炉双方のメリットを併せ持つ、次世代型汎用焼戻機です。電気炉に比べて運用コストが圧倒的に安くなることもあって、お客様から非常に高い評価をいただいております。



(写真1) CVJ焼入れ焼戻設備
(手前の機械がDenko-CARRIER HEATER)

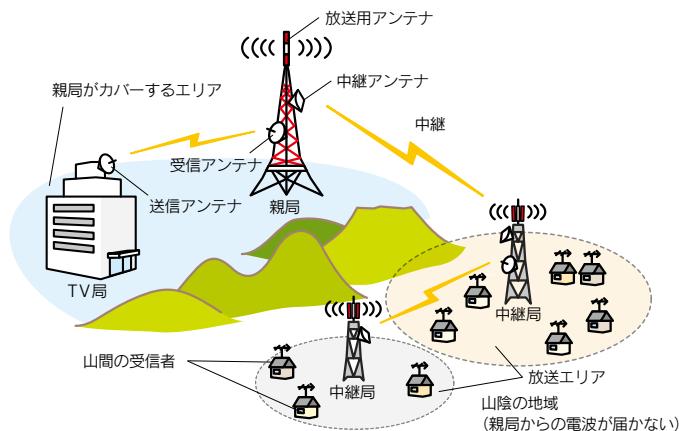
(図1) Denko-CARRIER HEATERの構造

地上デジタル放送ネットワークのご紹介

当社は、2003年に放送が開始された東京・名古屋・大阪における地上デジタル放送設備をはじめ、各都道府県における親局から中継局に至るまで、地上デジタル放送ネットワークのインフラ構築をお手伝いしております。こちらでは、当社が構築をお手伝いしている、千葉県における地上デジタル放送ネットワークをご紹介します。

放送ネットワークの構築(中継局の役割)

2011年7月24日の地上波テレビ放送の完全デジタル化に向けて、現在急ピッチで中継局の整備が行われています。日本全国でくまなくデジタル放送を受信できるようにするためには、多くの放送設備が必要となります。わが国の場合、山間の地域が多いということもあって、山陰に当たる地域に放送波を届けるためには中継局⇒中継局といったリレーを行うことが必要になります(図1参照)。



(図1) 中継局の果たす役割 (イメージ)

千葉県におけるネットワーク構築への貢献

千葉県内の地上デジタル放送ネットワークは、2009年末現在において14局が開局されており、当社はそのうちの半分に当たる7局を受注いたしました(図2参照)。総合的に放送インフラを構築できるメーカーとしての強みを最大限に活かし、中継局の計画・立案から設計・施工まで、もちろんアンテナの設計・製作も行い、文字通りトータルにインフラ構築をお手伝いさせていただきました。



(図2) 千葉県内の地上デジタル放送ネットワーク (総務省 HP 掲載の資料をもとに当社で作成)

培われたノウハウの活用

千葉県には突出した標高の高い山はありませんが、南部には200～300m級の山々が連なっています。このため地形的な起伏が激しく、県内にくまなくデジタル放送を届けるためには、数多くの中継局が必要となります。これは、大きな山が一つしかない場合は山の上に中継局を設置すれば広い範囲に放送波を届けることができることに對し、山々が連なっている場合は山陰に当たる地域が多く発生することから、複数の中継ルートを作って、それぞれの地域に放送波を届ける必要が生じるためです。ただし、そのためには「どこに中継局を設置すれば受信できない地域を残さずに、最も効率のよい中継が行えるか」という、難しい問題をクリアしなければなりません。当社では、アナログ放送時代から積み上げてきたノウハウを最大限に活用して、中継局設置方法の検討を行い現地へ何度も足を運んで調査を実施し、最適な中継局設置方法を放送事業者様と共に検討いたしました。千葉県内においては、船橋市に設置されている親局(千葉局)をはじめとして、大中小各規模の中継局建設のお手伝いをさせていただき、地上デジタル放送ネットワークの全般にわたって、当社製品がお役に立っております。

完全デジタル化が終了するまで

地上波テレビ放送の完全デジタル化まで、いよいよあと1年余りとなりました。総務省によれば、2009年末現在で地上デジタル放送の世帯カバー率は98%に達しています。しかし、残された2%は山間地が多く工事が難しくなるため、完全デジタル化に向けた最後の山場になるものと見られています。当社は、積み重ねてきた豊富な経験を最大限に活用して、地上デジタル放送ネットワーク構築が無事完了するように、今後も全力を尽くしてまいります。



千葉県の親局
(千葉局)



中継局 (市原加茂局)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別	
	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	46,348	44,481
現金及び預金	26,379	21,786
受取手形・完成工事未収入金等	13,809	14,767
未成工事支出金	804	2,163
その他のたな卸資産	3,655	4,455
繰延税金資産	647	722
その他	1,068	601
貸倒引当金	△ 17	△ 14
固定資産	15,762	16,152
有形固定資産	6,709	7,957
建物及び構築物	9,656	9,665
機械装置及び運搬具	7,163	7,107
土地	2,147	2,935
リース資産	136	57
建設仮勘定	77	99
その他	4,706	4,684
減価償却累計額	△ 17,178	△ 16,592
無形固定資産	140	125
投資その他の資産	8,912	8,069
投資有価証券	3,690	2,996
長期貸付金	35	34
繰延税金資産	4,068	4,018
その他	1,307	1,189
貸倒引当金	△ 190	△ 169
資産合計	62,110	60,634

科目	年度別	
	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	12,626	13,604
支払手形・工事未払金等	8,549	9,325
短期借入金	230	180
リース債務	28	12
未払法人税等	1,430	1,158
繰延税金負債	—	0
未成工事受入金	12	165
完成工事補償引当金	103	136
製品保証引当金	48	237
賞与引当金	744	775
役員賞与引当金	125	155
工事損失引当金	—	80
その他	1,352	1,376
固定負債	12,018	11,536
長期借入金	130	130
リース債務	86	41
退職給付引当金	11,174	10,727
役員退職慰労引当金	627	636
負債合計	24,644	25,140
(純資産の部)		
株主資本	36,726	35,174
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,687
利益剰余金	19,007	17,444
自己株式	△ 743	△ 732
評価・換算差額等	63	△ 415
その他有価証券評価差額金	128	△ 287
繰延ヘッジ損益	—	△ 15
為替換算調整勘定	△ 64	△ 111
少数株主持分	675	735
純資産合計	37,465	35,494
負債純資産合計	62,110	60,634

Point

① 売上高

地上波テレビ放送のデジタル化へ向け、視聴可能エリア構築のための設備投資が急速に進められていることから放送が好調であったものの、移動通信および高周波は減収となりました。このため、売上高は前年同期比14.8%減の488億5百万円となりました。

Point

② 営業利益

地上デジタル放送関連の業績好調とコスト削減効果を主因として、営業利益率は前期の水準を上回ることができました。しかしながら、売上高減少の影響が大きく、営業利益は前年同期比7.5%減の46億1百万円となりました。

Point

③ 当期純利益

前期に比べ、減損損失等の特別損失が減少したことに加え、電気通信関連子会社の業績改善に伴い、新たに繰延税金資産を計上したことにより会計上の税金費用が軽減されたことから、当期純利益は前年同期比41.8%増の30億6千6百万円となりました。

連結損益計算書

単位:百万円

年度別 科目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
①売上高	48,805	57,281
完成工事高	24,419	23,058
製品売上高	24,376	34,211
その他の事業売上高	9	11
売上原価	38,581	46,556
完成工事原価	19,064	19,049
製品売上原価	19,513	27,498
その他の事業売上原価	3	8
売上総利益	10,223	10,724
完成工事総利益	5,354	4,009
製品売上総利益	4,863	6,712
その他の事業総利益	5	3
販売費及び一般管理費	5,622	5,749
②営業利益	4,601	4,975
営業外収益	383	352
受取利息	34	78
有価証券利息	0	-
受取配当金	123	89
保険解約返戻金	49	-
生命保険配当金	26	25
物品売却益	62	75
その他	87	84
営業外費用	126	135
支払利息	15	20
コミットメントフィー	30	14
為替差損	74	93
その他	7	7
経常利益	4,858	5,192
特別利益	179	59
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	-	10
貸倒引当金戻入額	28	13
完成工事補償引当金戻入額	35	-
製品保証引当金戻入額	96	19
役員退職慰労引当金戻入額	-	11
その他	13	0
特別損失	541	853
固定資産売却損	17	0
固定資産除却損	30	60
投資有価証券評価損	320	48
たな卸資産処分損	-	326
減損損失	9	242
製品保証引当金繰入額	-	114
その他	164	60
税金等調整前当期純利益	4,495	4,398
法人税、住民税及び事業税	1,671	2,229
法人税等調整額	△ 272	△ 21
少数株主利益	30	27
③当期純利益	3,066	2,163

連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位:百万円

科目	株主資本	評価・ 換算差額等	少数株主持分	純資産合計
平成21年3月31日残高	35,174	△ 415	735	35,494
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 1,502			△ 1,502
当期純利益	3,066			3,066
自己株式の取得	△ 12			△ 12
自己株式の処分	1			1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)		478	△ 59	419
連結会計年度中の変動額合計	1,552	478	△ 59	1,971
平成22年3月31日残高	36,726	63	675	37,465

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

年度別 科目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,493	3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	△ 1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,623	△ 2,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 49	△ 237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,829	△ 4
現金及び現金同等物の期首残高	20,471	20,476
現金及び現金同等物の期末残高	25,300	20,471

単体財務諸表

貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別	
	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)	前事業年度 (平成21年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	36,015	35,680
現金及び預金	19,947	17,445
受取手形	1,163	1,547
完成工事未収入金	5,566	5,215
売掛金	5,015	6,121
製品	807	926
未成工事支出金	688	1,181
仕掛品	765	1,599
原材料及び貯蔵品	374	537
短期貸付金	160	—
前払費用	109	102
繰延税金資産	445	602
未収入金	737	57
未収消費税等	15	—
その他	219	344
貸倒引当金	△ 1	△ 2
固定資産	13,949	14,366
有形固定資産	4,961	6,140
建物	2,245	2,366
構築物	146	164
機械及び装置	195	341
車両運搬具	5	15
工具、器具及び備品	458	552
土地	1,773	2,562
リース資産	83	43
建設仮勘定	52	93
無形固定資産	130	114
ソフトウェア	113	97
その他	16	16
投資その他の資産	8,857	8,112
投資有価証券	3,689	2,993
関係会社株式	257	257
関係会社長期貸付金	725	655
従業員に対する長期貸付金	4	3
長期前払費用	17	30
繰延税金資産	3,746	3,866
保険積立金	670	522
その他	502	548
貸倒引当金	△ 755	△ 765
資産合計	49,965	50,046

科目	年度別	
	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)	前事業年度 (平成21年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	9,395	10,865
支払手形	3,566	4,811
工事未払金	1,704	1,835
買掛金	1,146	1,076
リース債務	22	10
未払金	531	484
未払法人税等	1,078	1,067
未払消費税等	—	231
未成工事受入金	12	58
前受金	433	8
預り金	78	49
完成工事補償引当金	98	134
製品保証引当金	48	237
賞与引当金	518	573
役員賞与引当金	120	150
設備関係支払手形	31	76
その他	4	59
固定負債	7,947	7,185
長期借入金	130	130
リース債務	65	35
退職給付引当金	7,176	6,464
役員退職慰労引当金	575	555
負債合計	17,343	18,051
(純資産の部)		
株主資本	32,489	32,296
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,687
資本準備金	9,677	9,677
その他資本剰余金	10	10
利益剰余金	14,770	14,566
利益準備金	1,227	1,227
その他利益剰余金	13,542	13,338
配当準備積立金	30	30
役員退職積立金	108	108
固定資産圧縮積立金	7	8
別途積立金	8,271	7,871
繰越利益剰余金	5,126	5,321
自己株式	△ 743	△ 732
評価・換算差額等	132	△ 300
その他有価証券	132	△ 284
評価差額金	—	△ 15
繰延ヘッジ損益	—	△ 15
純資産合計	32,621	31,995
負債純資産合計	49,965	50,046

損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	
	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	41,485	50,773
完成工事高	21,362	20,046
製品売上高	19,698	30,220
その他の事業売上高	423	506
売上原価	34,145	41,565
完成工事原価	17,456	16,790
製品売上原価	16,559	24,525
その他の事業売上原価	129	249
売上総利益	7,339	9,208
完成工事総利益	3,906	3,256
製品売上総利益	3,138	5,694
その他の事業総利益	294	257
販売費及び一般管理費	4,547	4,407
営業利益	2,792	4,800
営業外収益	453	300
受取利息	39	62
有価証券利息	0	—
受取配当金	257	140
保険解約返戻金	49	—
生命保険配当金	24	23
その他	82	75
営業外費用	126	130
支払利息	12	15
コミットメントフィー	30	14
為替差損	75	92
その他	7	7
経常利益	3,119	4,971
特別利益	188	39
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	32	7
完成工事補償引当金戻入額	35	—
製品保証引当金戻入額	96	19
その他	18	0
特別損失	431	1,255
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	11	46
投資有価証券評価損	320	48
たな卸資産処分損	—	319
貸倒引当金繰入額	—	616
その他	83	224
税引前当期純利益	2,876	3,755
法人税、住民税 及び事業税	1,190	1,936
法人税等調整額	△ 20	△ 321
当期純利益	1,707	2,140

会社情報 (平成22年3月31日現在)

■ 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード:6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 (新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日 資本金 87億7,478万円
 従業員数 604名

■ 取締役及び監査役

代表取締役会長	萩原 梓郎	取締役	山口 雅巳
代表取締役副会長	松沢 幹夫		島田 紀彦
代表取締役社長	進藤 秀一		萩原 潤一
専務取締役	藤咲 孝		野中 和徳
常務取締役	湯沢 孝美		長谷川篤司
		常勤監査役	太田 洋森
			森 吉光
		監査役	安齋 英明
			大西 正利
			小林 祥二

■ 事業所

【電気通信部門】

川越事業所 / 川越工場 / 鹿沼工場 / えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店 / 仙台支店 / 東京支店 / 名古屋支店 / 大阪支店 /
 北陸出張所 / 中四国支店 / 四国営業所 / 高松出張所 /
 西部支店 / 沖縄営業所 / 久留米出張所 / 南九州出張所

■ 連結子会社

株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社*
フコク電興株式会社	高周波工業株式会社

※デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社は4月1日をもって、高周波工業株式会社と合併しました。

株主の皆さまへアンケートのお願い

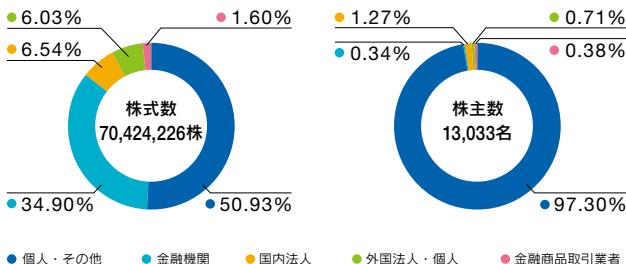
当社では、株主の皆さまのご意見やご要望をお聞かせいただき、今後のIR活動の参考とさせていただきたいと考えております。お手数ですが、添付のアンケートはがきにご記入の上、郵送いただきますようお願い申し上げます。(ご回答期限：2010年7月末まで)

株式情報 (平成22年3月31日現在)

■ 株式の状況

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 280,000,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 70,424,226株 |
| 3. 株主数 | 13,033名 |

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,513	6.41
株式会社損害保険ジャパン	2,617	3.72
日本生命保険相互会社	2,338	3.32
萩原憲三	2,145	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	1,750	2.48
電気興業取引先持株会	1,325	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,289	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,243	1.77

(注) 当社は、自己株式 2,147 千株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。

■ 株価及び出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

*株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>



本報告書は、環境保全のため再生紙を使用し、「大豆油インキ」で印刷しています。